

達成像3で
実現したい姿

アンリツの姿	環境理念に基づき、バリューチェーン全体を通して、気候変動対策、循環型社会形成、汚染予防に取り組むグローバル環境経営が定着している。
社員の姿	社員一人ひとりがエコマインドを高め、自身の業務に密着した環境活動を自立して実践している。
社会からの評価	そして、グローバル環境経営を推進し、地球環境保護に積極的に貢献する企業として社会から認知されている。

Voice

環境経営の推進



アンリツ株式会社
執行役員
高木 章雄

今年度より、アンリツグループの環境経営を総括することになりました。前任に引き続き、「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」という「2020VISION」実現に向けて取り組んでいきます。よろしくお願いいたします。

さて、2016年度は、2012年度からスタートした「2020VISION」実現に向けた第2ステージ「GLP2017環境イニシアチブ」の2年目となります。重点テーマとして取り上げた課題対応については概ね予定どおり進捗していますが、経営品質向上に向けた環境マネジメントシステムのISO14001：2015年版への移行（2017年1月予定）、主力製品である計測器および産業機械への欧州RoHS指令の適用（2017年7月）などの大きなテーマは、まさに正念場を迎えています。また、ステークホルダーの皆さまの期待に応えるための情報開示に取り組んだ結果、CDPのディスクロージャースコアは前回の83ポイントから99ポイントと大きく改善できましたが、省エネの取り組みは、厚木本社に増築したグローバル本社棟の稼動の影響もあって、2015年度はエネルギー使用量が増加しています。

環境ブランド価値向上には継続的な環境パフォーマンスの改善は不可欠です。グローバルに事業を展開する企業として果たすべき役割を常に認識し、バリューチェーン全体における環境課題と向き合いながら、皆さまの要請・期待に応じていく所存です。

エコマネジメント・エコマインド

アンリツグループ環境理念

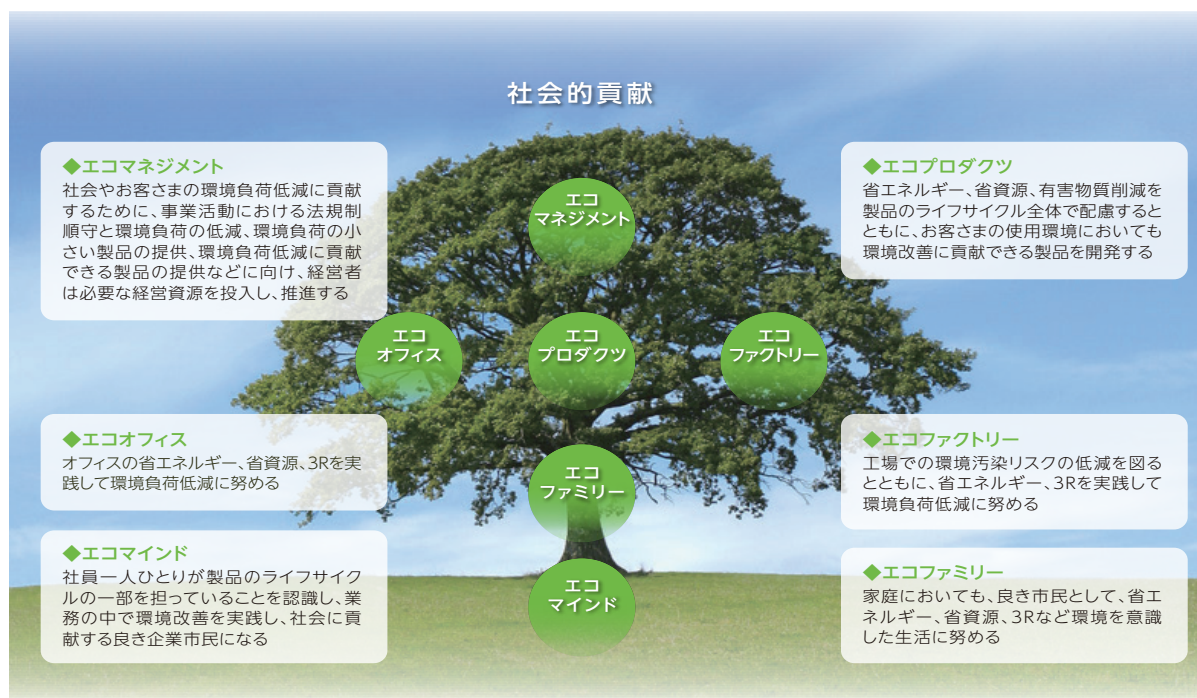
アンリツは、環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、誠と和と意欲をもって、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献します。



行動指針(国内アンリツグループ)

「エコマネジメント」と、一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」を実現します。

- (1) 開発設計から調達、製造、販売、物流、お客様での使用段階、そして廃棄に至るまで、製品のライフサイクル全体にわたり、環境とのかかわりを意識した事業活動を実践する。
- (2) 環境管理活動を実践するための組織・運営体制を整え、継続的に改善する環境マネジメントシステムを確立し、維持する。
- (3) 環境にかかわる法規制の順守はもとより、ステークホルダーからの要請に応えるため、環境パフォーマンスの向上に努める。
- (4) 地球温暖化防止、生物多様性保全などの観点から、オフィス・ファクトリーの省エネルギー、3R(リデュース・リユース・リサイクル)、環境汚染リスク低減を推進する。
- (5) 製品の省エネルギー、省資源、有害物質削減に取り組み、エコプロダクツを提供する。
- (6) 適切な環境の教育・訓練を実施し、エコマインド向上を図る。



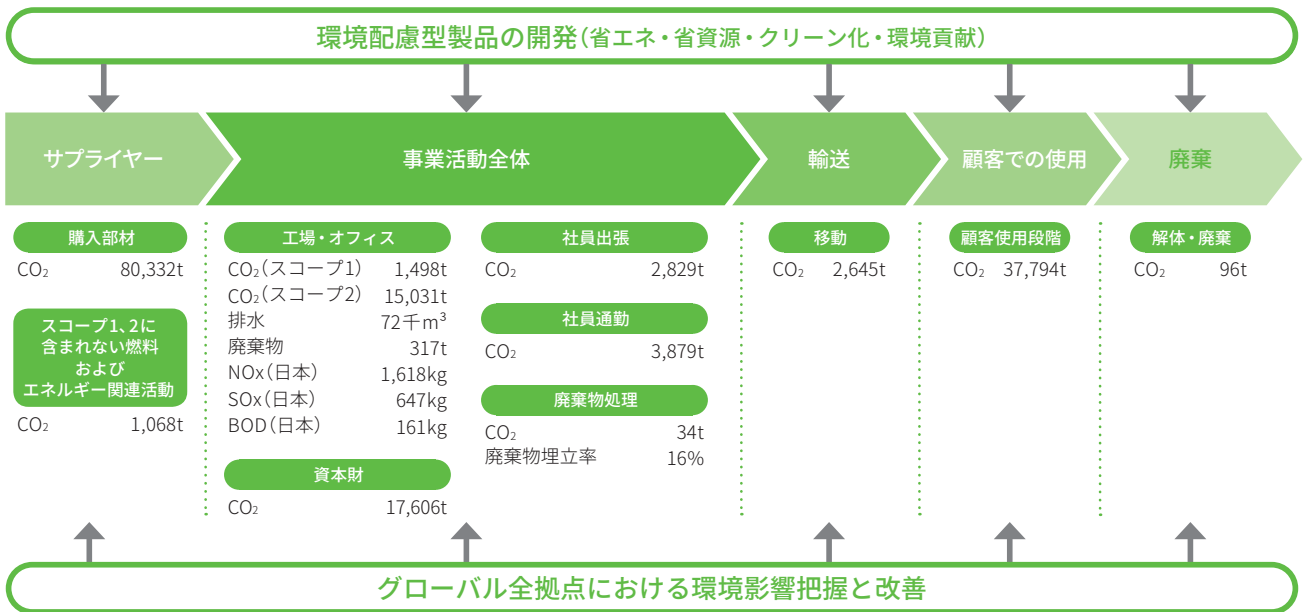
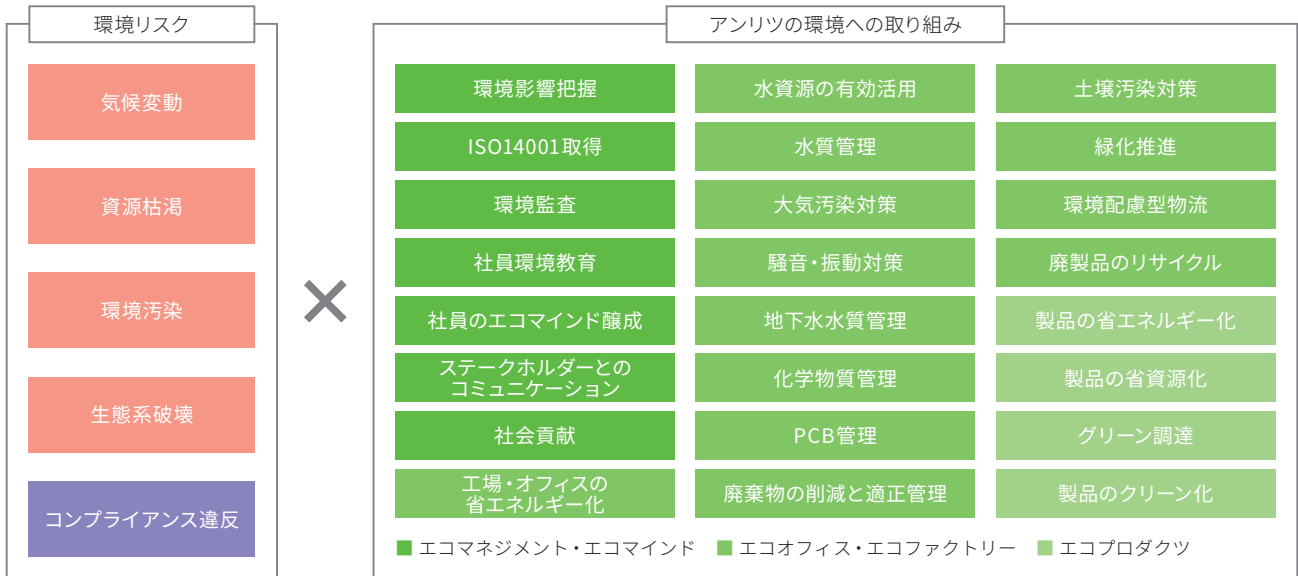
地球環境保護のバウンダリー

地球環境保護のバウンダリーはアンリツグループ全体ですが、環境負荷などの数値データの報告範囲は、原則としてアンリツ(株)および次のグループ会社です。

国内グループ会社	アンリツインフィビス株式会社	東北アンリツ株式会社	アンリツカスタマーサポート株式会社
	アンリツデバイス株式会社	アンリツネットワークス株式会社	アンリツエンジニアリング株式会社
	アンリツ興産株式会社	ATテクマック株式会社	株式会社アンリツプロアソシエ
海外グループ会社	Anritsu Company(米国)	Anritsu Ltd.(英国)	Anritsu A/S(デンマーク)

アンリツの環境経営

アンリツでは、環境マネジメントシステムを軸として、環境に有害な影響を及ぼす側面および環境に有益な影響を及ぼすことができる側面を特定し、継続的改善に向けた取り組みを行っています。



※ 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン」に準拠し、算定しています。
 ※ 詳細は、詳細データをご参照ください。



■ スコープの算定

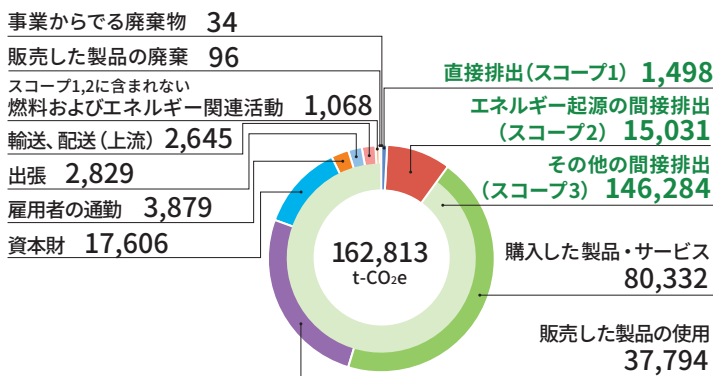
アンリツは、バリューチェーン全体で排出した温室効果ガスをGHGプロトコルのスコープとして算定しています。

スコープ1には、HFC類、PFC類、N₂Oなどの温室効果ガスを含みますが、ごく少量となっています。

スコープ2においては、継続的に省電力に努めています。

スコープ3においては、特にCO₂排出量の多い「購入した製品・サービス」と「販売した製品の使用」について、改善策の検討を行っていきます。

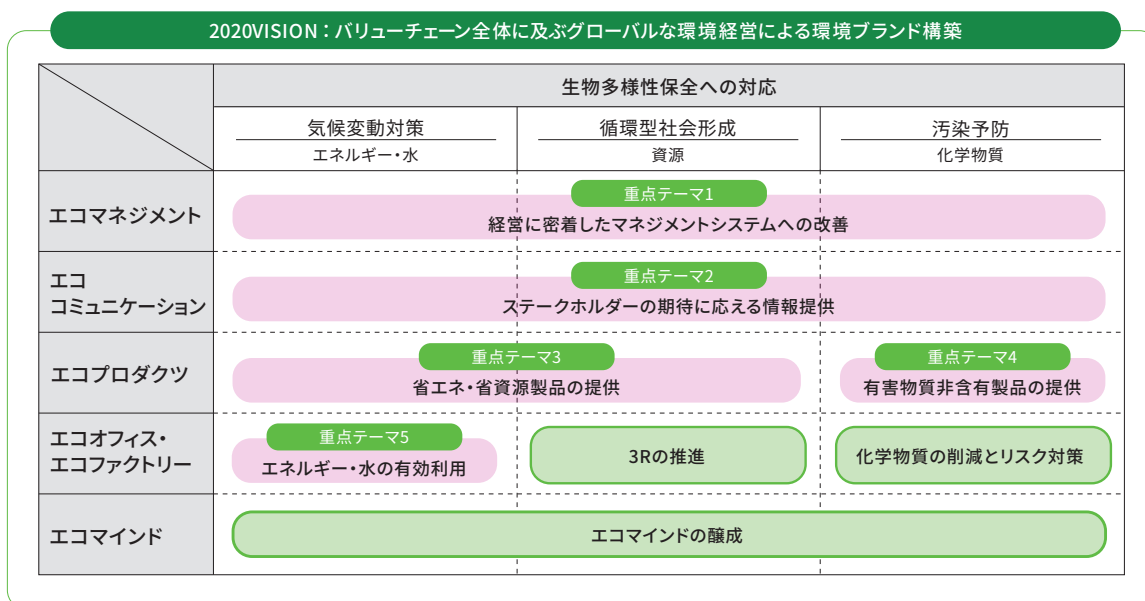
なお、排出実績の算定値については、第三者検証を受けました。



■ 「2020VISION」実現に向けた取り組み

アンリツでは、「2020VISION」「バリューチェーン全体に及ぶグローバルな環境経営による環境ブランド構築」を目指し、環境経営を推進しています。2012年度からスタートした「2020VISION」実現に向けての活動は、第2ステージの3カ年計画「GLP2017 環境イニシアチブ」の2年目を迎えています。

▶ GLP2017環境イニシアチブ重点テーマ



■ 重点テーマ1：経営に密着したマネジメントシステムへの改善

国内アンリツグループでは、2015年9月に同時改訂されたISO14001とISO9001(品質マネジメントシステム)の2015年版への移行準備を現在実施中です。この移行を機に、システム運用の効率化を視野に入れ、品質マネジメントシステムの一部のプロセスと部分統合を行うと同時に、ISO改訂の柱である経営に貢献できるマネジメントシステムを目指して見直しを行っています。2017年1月から2015年版でのシステム運用を開始し、2017年12月に移行審査を受審する予定です。

■ 重点テーマ2：ステークホルダーの期待に応える情報提供

2015年度は、ステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、GRI-G4、環境省の環境報告ガイドライン、投資家を中心とする皆さまから当社に寄せられたアンケートや情報開示要求などの開示すべき項目を整理し、情報開示ガイドラインを作成しました。今後は、これに則って発信情報の内容チェックを行い、漏れのない情報発信に努めていきます。

■ 重点テーマ3：省エネ・省資源製品の提供

グローバルにアンリツグループ各社が同一基準で環境に配慮した製品開発を展開するために、環境配慮型製品の判定基準をグローバル製品アセスメント基準として統一を図ってきました。2015年度は、Anritsu Company(米国)で新規開発したMS27101A/02A/03A リモートスペクトラムモニタを海外開発拠点で初めてのエクセレントエコ製品として登録しました。また、バリューチェーン全体のCO₂排出量を削減していくために、スコープ3排出量の多くを占める「購入した製品・サービス」について、取引先さまのご理解、ご協力を得ていくための説明会を実施しました。

■ 重点テーマ4：有害物質非含有製品の提供

アンリツグループの主力製品である計測器および産業機械に対して2017年7月から欧州RoHS指令が適用されます。RoHS指令適用まで残り約一年となった現在、漏れのないよう、詰めの対応を行っています。また、今後拡大して行く製品含有が制限される有害物質に対しても的確に情報を把握し、早期の対策を図っていきます。

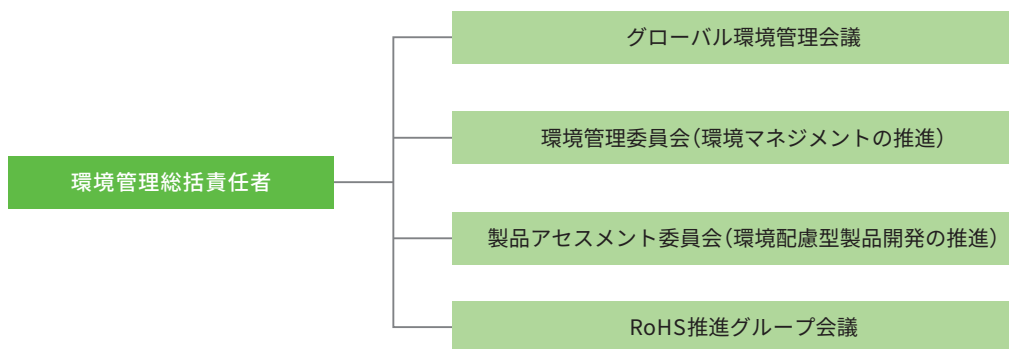
■ 重点テーマ5：エネルギー・水の有効利用

エネルギー使用量において、2015年度は、グローバルアンリツとして2014年度比で3.8%増加しました。これは、グローバル本社棟の新規稼動によるところが大きく、この建屋の省エネ設備の有効活用に引き続き取り組んでいくと同時に、旧来からの建屋の効率的な利用を図っていきます。一方、水の使用量に関しては、2014年度比で12.8%減少と大きく削減できました。これは、グローバル本社棟の節水型トイレなどの節水設備の新規稼動や、湯水が続いているアメリカのカリフォルニア州にあるAnritsu Company(米国)での節水活動の成果です。

環境経営推進体制

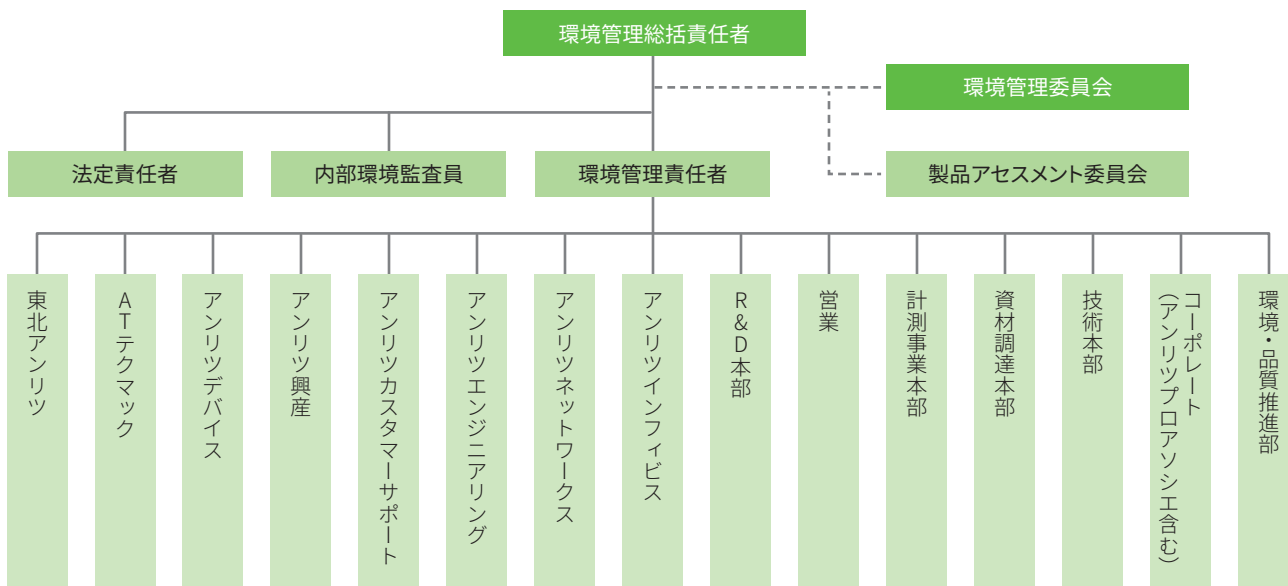
ステークホルダーの皆さまの環境要求、欧州RoHS指令に代表される製品含有化学物質規制への対応、環境配慮型製品の開発、気候変動対策、水資源問題など、グローバルアンリツが一体となって取り組むべき課題がますます増えてきています。このようなグローバルな環境全般の課題に対応するために、日本・アメリカ・イギリス・デンマークの主要な4拠点の責任者で構成する「グローバル環境管理会議」を設置しています。また、環境マネジメントシステムを軸とし環境全般の課題を解決していくための「環境管理委員会」、環境配慮型製品の開発を推進するための「製品アセスメント委員会」、欧州RoHS指令対応などの有害物質非含有製品の開発・生産を推進するための「RoHS推進グループ会議」を設置し、課題解決、情報共有を行っています。

なお、環境経営の中核となる「環境管理委員会」は、環境総括執行役員が委員長を務め、アンリツ(株)の各部門および国内グループ会社の環境担当責任者の他、内部統制、法務、CSR、CSなどの責任者もメンバーとして参加し、環境上のリスクと機会の把握、事業戦略との整合性の確認などについても考慮し、運用しています。



環境管理組織(国内アンリツグループ)

国内アンリツグループの環境管理組織は、環境管理総括責任者(アンリツ(株)環境総括執行役員)をトップとして、グループ会社を加えた体制で環境マネジメント活動を推進しています。



環境マネジメントシステム

アンリツグループの主要生産拠点である日本とアメリカで環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得しています。

国内アンリツグループでは、現在、運用している2004年版から2015年版へ移行するための準備を進めており、2017年1月から2015年版での運用を開始し、2017年12月に移行審査を受ける予定です。

なお、アンリツグループの人員数をベースとした場合、環境マネジメントシステムのカバー率は約70%です。

ISO14001 登録会社

アンリツ株式会社(本社)

【認証登録年月】1998年8月 【更新】2016年2月 【認証機関】JQA/JQA-EM0210*

- アンリツ株式会社(すべての営業拠点を含む)
- アンリツインフィビス株式会社
- アンリツカスタマーサポート株式会社
- アンリツネットワークス株式会社
- アンリツエンジニアリング株式会社
- アンリツ興産株式会社
- ATテクマック株式会社
- 株式会社 アンリツプロアソシエ
- アンリツデバイス株式会社
- 東北アンリツ株式会社

* 東北アンリツ株式会社は1999年10月に単独で認証済みでしたが2003年に統合しました。

Anritsu Company (米国) 【所在地】490 Jarvis Drive Morgan Hill, CA 95037

【認証登録年月】2007年3月 【更新】2016年4月 【認証機関】NQA/EN12275



URL

アンリツ株式会社
ISO14001登録証(日本語)



URL

アンリツ株式会社
ISO14001登録証(英語)



URL

Anritsu Company
ISO14001登録証

環境監査

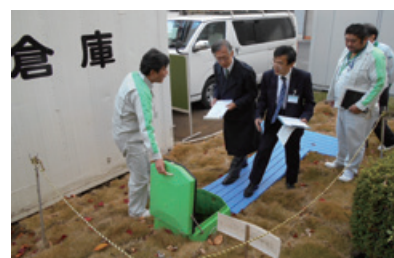
国内アンリツグループの2015年度のISO14001外部審査は、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)を同時に受審する複合審査で受審しました。その結果、不適合に該当する項目はありませんでしたが、ISO14001においては改善の機会が6件、グッドポイント4件が挙げられました。

また、国内アンリツグループでは、内部環境監査を年2回実施し、7月には環境マネジメントシステムの適合性、適切性と環境パフォーマンスの確認、10月には法令の順守状況の確認を行いました。その結果、それぞれ観察事項としておのおの33件、0件の指摘がありましたが、不適合に該当する項目はありませんでした。

なお、外部審査における改善の機会および内部監査の観察事項は、環境管理委員会で全管理体に報告し、各管理体の課題について改善を行い、次年度の内部監査で確認を行うようにしています。

2015年度は、改正されたフロン排出抑制法*について重点的に監査を実施しました。

* フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律：以下、フロン排出抑制法



法順守状況

国内アンリツグループでは、事業活動における環境に関連する法規制などを特定し、内部環境監査などを通じて順守状況の確認を行っています。水質、大気、騒音などの規制のあるものは、規制値よりも厳しい自主管理基準を設けて順守に努めています。

その結果、過去10年以上にわたり、法令違反に該当する事例は発生していません。

2015年度は、フロン回収・破壊法が大幅に改正されたフロン排出抑制法が、2015年4月1日から施行され、フロン使用設備のユーザーにおける管理が義務化されました。国内アンリツグループでは、対象設備を抽出し、簡易・定期点検、フロン漏洩量把握などの法的要求事項に対応するための社内管理のしくみづくりを行い、運用を開始しました。700台を超える設備が対象となりましたが、内部環境監査で重点的に運用状況のチェックを行い、特に問題なく対応できていることを確認しました。

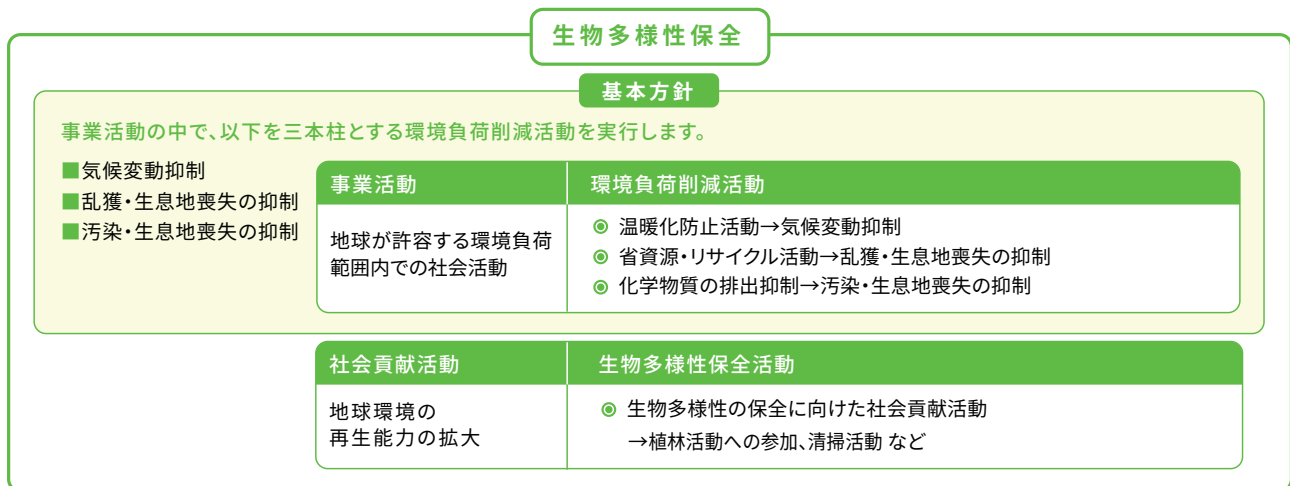
苦情に関しては、環境マネジメントシステムにおいて対応のしくみを構築していますが、2015年度は、近隣も含めた利害関係者からの苦情はありませんでした。

今後も、法令順守はもちろんのこと、事故などの未然防止や環境負荷の低減に努めていきます。

生物多様性保全

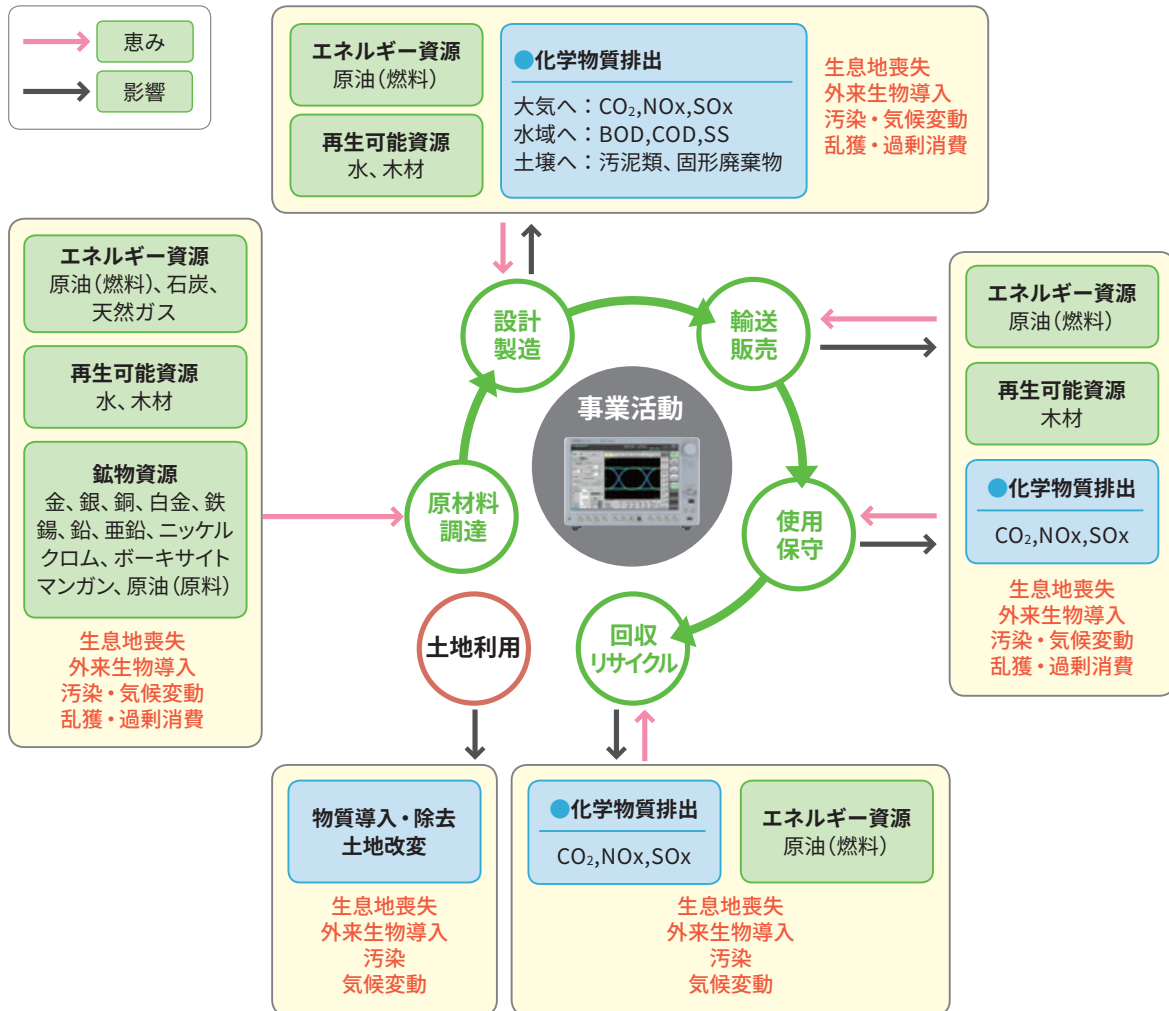
■ 生物多様性保全基本方針

アンリツグループの事業活動は、生物多様性を基盤とした生態系からさまざまな恵みを受ける一方、生態系に対して負の影響を与えています。このため、生物多様性の保全は環境経営の重要な課題です。アンリツグループは、事業活動の中で環境負荷削減活動を推進することを基本方針とし、自然環境保護を目的とした社会貢献活動にも取り組むことで、生物多様性保全を実践しています。



■ 事業活動での取り組み

アンリツグループの事業活動と生物多様性のかかわりを把握するために、JBIB(企業と生物多様性イニシアティブ)のフォーマットを参考に関係性マップを作成しました。このマップにより、事業活動と生態系とのかかわりを把握することができました。この結果をもとに、社員の環境教育の実施、グリーン調達ガイドラインによるサプライヤへの伝達、生態系に配慮した事業場緑化などの活動を行っています。



■ 日本経団連生物多様性宣言への参加

国内アンリツグループは、日本経団連生物多様性宣言の趣旨に賛同し、生物多様性を育む社会づくりに向けて率先して行動する、「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。

社員環境教育

社員一人ひとりが環境意識を高め、積極的に取り組めるように、国内アンリツグループの全社員を対象としたeラーニングを毎年行っています。また、取引先さままで含めた各階層、職種別の環境教育を実施しています。

2015年度は、フロン排出抑制法の施行に伴い、フロン設備を所有している部門を対象に教育を実施しました。eラーニングでは、「省エネ」をテーマに、CO₂排出量の現状やアンリツの省エネ施策などを紹介し、自分ごととして会社や家庭でできる省エネ取り組みへの意識の向上を図りました。受講者は2,755人でした。

なお、2016年度は、ISO14001：2015年版への対応に向けたeラーニングを計画しています。



環境教育の様子



社員環境教育の教材

教育プログラム名		
新入社員教育	内部監査員養成教育	内部監査員フォロー教育
一般教育	技術部門向け教育	営業部門向け教育
構内請負業者教育	高圧ガス取扱者講習	化学物質取扱責任者研修

環境表彰制度

国内アンリツグループでは、環境に関する資格取得者、AQUイノベーション活動*において環境に関する活動を行ったグループや提案を行った社員への表彰を行っています。

2015年度は、26件のグループ活動と177件の提案が環境に関連した表彰対象となりました。

* AQUイノベーション活動：国内アンリツグループにおける業務効率の改善、品質改善などの改善活動



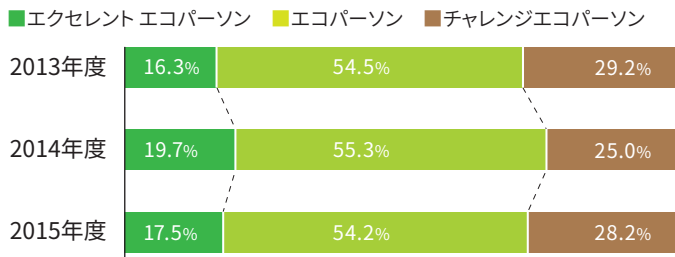
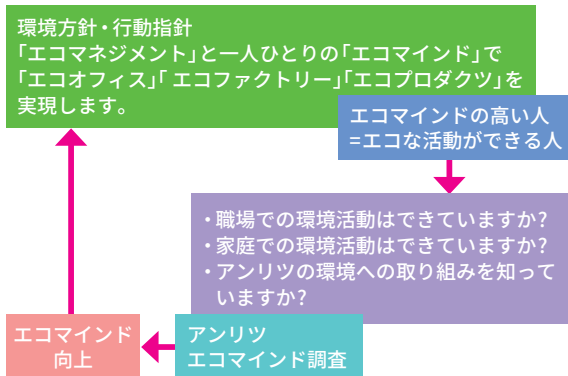
社員の表彰

社員のエコマインド

国内アンリツグループの全社員を対象に、エコマインドの浸透度を測るための調査を実施しています。

設問は、「エコマインドが高い人は、エコな活動ができる人」という観点と環境方針・行動指針をもとに、エコマインドをもって「エコオフィスにつながる行動(省エネルギー、3R、環境汚染リスク削減)がとれているか」を問う「職場における活動の実施状況」に加え、「家庭における活動の実施状況」、「自社の取り組み認知度」を測るものとしています。

2015年度は、回答率が81.3%(2014年度：76.6%)と大幅に向上しましたが、回答者の裾野が広がったこともあり、採点結果90点以上の「エクセレント エコパーソン」は、17.5%となりました。「エクセレント エコパーソン」は、人数も微減していることから社員のエコマインドの低下が懸念されるため、今後も、エコマインド調査による環境活動への意識づけと調査結果に対する施策により、エコマインド向上を図り、「エクセレント エコパーソン」の割合を増やしていきます。



環境コミュニケーション

ステークホルダーの皆さまにアンリツの地球環境保護への取り組みに対する理解や、関心をもっていただくことが、環境活動を推進する上で不可欠との考えから、さまざまな方法で積極的に社内外とのコミュニケーションを図っています。

国内アンリツグループでは、ステークホルダーの皆さまからの環境に関するお問い合わせがあった場合の対応体制を構築しており、環境情報公開、環境アンケートへの回答、あるいは、双方向の意見交換など、迅速・適切なコミュニケーションがとれるように努めています。

また、CSR 報告、環境広告、環境関連ニュースのインターネットによる発信などもとより、お客さまへは「環境リーフレット」、社員へはイントラネット上で年4回「エコ倶楽部」を発行し、特定のステークホルダーに的を絞った環境情報の発信も行っています。2015年度のグローバル本社棟の環境配慮設備の紹介などを行った「エコ倶楽部」では、2,300件を超えるアクセスがありました。

さらに、2015年度は、ステークホルダーの皆さまが望まれている情報を的確に発信するために、環境省が発行している環境報告ガイドラインをベースに、GRI-G4の開示要求項目、CDPの設問なども考慮した環境情報提供ガイドラインを作成しました。今後は、環境情報提供ガイドラインを活用し、的確な情報発信に努めていきます。



お客さま向け環境リーフレット



社員向けエコ倶楽部

CDP

非営利団体のCDPは、機関投資家(2016年2月時点、826社、運用資産総額約100兆ドル以上)と連携して、世界の先進企業約5,500社(日本は500社)に対して、「気候変動」や「水」、「森林」に対する戦略や温室効果ガスの排出量などの環境負荷情報の開示を求めて質問書を送り、その回答を分析・評価し、投資の判断材料として投資家に開示しています。アンリツでは、2012年度以降、「気候変動」に対する質問書を受け取り、継続して回答しています。

2015年度の回答では、第三者検証の対象範囲を2014年度のスコープ3に加え、スコープ1、スコープ2へと拡大しました。また、気候変動を含むさまざまなリスクに対して、リスク管理体制を整えてあることを明確にしました。その結果、ディスクロージャースコアは、2014年度が83ポイントだったところ、2015年度は、満点に近い99ポイントと大幅に向上しました。しかし、パフォーマンススコアは2014年度Bランクに対して、2015年度はCランク(アンリツが属する情報技術セクターの平均値)へ下がりました。今後も、より信頼度の高い情報開示に努め、地球温暖化防止のためにバリューチェーン全体でのCO₂排出量の削減に努めていきます。